

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

(単位 : 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 100,652 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 15,714 】</b>
現金預金	92,848	買掛金	741
未収入金	1,745	リース債務	102
商品	5,805	未払給与	405
貯蔵品	103	未払費用	2,224
立替金	149	預り金	178
		預り保険料	5,557
		賞与引当金	3,372
		未払消費税	1,266
		未払法人税等	1,864
<b>【固定資産】</b>	<b>【 15,438 】</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>【 6,356 】</b>
(有形固定資産)	( 181 )	リース債務	17
工具器具備品	584	退職給付引当金	6,339
リース資産	520		
減価償却累計額	▲ 923	負債合計	22,070
(無形固定資産)	( 376 )	純資産の部	
電話加入権	376	<b>【株主資本】</b>	<b>【 86,781 】</b>
(投資その他の資産)	( 14,880 )	[資本金]	[ 10,000 ]
投資有価証券	14,880	[利益剰余金計]	[ 76,781 ]
		(その他利益剰余金計)	( 76,781 )
		別途積立金	20,000
		繰越利益剰余金	56,781
		(うち当期純利益)	( 5,576 )
		<b>【評価・換算差額等】</b>	7,238
		[投資有価証券評価差額金]	7,238
		純資産合計	94,020
資産合計	116,091	負債及び純資産合計	116,091

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1-1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品 … 移動平均法による原価法によっております。
- ② 貯蔵品 … 最終仕入原価法によっております。

### 1-2. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 … 法人税法に基づく定率法によっております。
- ② 無形固定資産 … 法人税法に基づく定額法によっております。
- ③ 長期前払費用 … 法人税法に基づく定額法によっております。

### 1-3. 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 … 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

- ② 退職給付引当金 …

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。  
 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。

- ③ 役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 1-4. その他の重要な事項

- ・ 消費税等の会計処理 … 税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

2-1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2-2. 有形固定資産の減価償却累計額 923 千円

## 3. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社ジャパンビバレッ ジホールディングス	被所有 間接100%	商品の仕入れ	仕入高	827	買掛金	47

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

#### 4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	470,101円 47銭
1株当たり当期純利益	27,881円 97銭

#### 5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### 6. 当期純損益金額

当期純利益	5,576 千円
-------	----------